

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法について

車両運搬具、什器備品及び建物……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	13,772,689	338,880	0	14,111,569
退職給付引当資産	7,498,769	5,526,646	6,645,733	6,379,682
固定資産取得資金積立	11,100,000	0	0	11,100,000
合 計	32,371,458	5,865,526	6,645,733	31,591,251

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
減価償却引当資産	14,111,569	—	14,111,569	—
退職給付引当資産	6,379,682	—	—	7,498,769
40周年事業積立資産	0	—	—	—
固定資産取得資金積立	11,100,000	—	11,100,000	—
合 計	31,591,251	0	25,211,569	7,498,769

4 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	22,159,000	22,159,000	0	—
市補助金	狛江市	0	45,150,646	45,150,646	0	—
(うち東京都補助金)	(東京都)	0	(10,297,000)	(10,297,000)	0	—
テレワーク助成金	(公財)東京しごと財団	0	1,926,000	1,926,000	0	—
合 計		0	69,235,646	69,235,646	0	—

5 退職給付引当金関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付債務	6,379,682
退職給付引当金	6,379,682

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

勤務費用	0
中小企業退職共済掛金	240,000
退職給付費用	5,526,646
全国シルバー人材センター企業年金基金	584,010
合 計	6,350,656

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	75,957	107,367	0	75,957	107,367
退職給付引当金	7,498,769	5,526,646	6,645,733	0	6,379,682
合 計	7,574,726	5,634,013	6,645,733	75,957	6,487,049

貸倒引当金のその他減少額は期末洗い替え法による戻入額です。